

令和 6 年度決算概要

令和 7 年 8 月

久米南町

令和 6 年度一般会計決算の概要について

令和 6 年度の一般会計決算額は、歳入総額が 44 億 6,734 万円（対前年度 86.3%）、歳出総額が 42 億 2,369 万 5 千円（対前年度 84.7%）であり、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支（注 1）は、2 億 4,364 万 5 千円の黒字となった。

翌年度への繰り越すべき財源は 889 万 7 千円であったため、実質収支（注 2）は 2 億 3,474 万 8 千円となった。

令和 6 年度の実質収支から、令和 5 年度の実質収支 1 億 8,287 万 3 千円を差し引いた単年度収支（注 3）は、5,187 万 5 千円の黒字となっている。

令和 6 年度一般会計決算状況

（単位：千円、%）

予算額 A	歳入決算額 B	B/A ×100	歳出決算額 C	C/A ×100	B - C
4,570,294	4,467,340	97.7	4,223,695	92.4	243,645

令和 6 年度一般会計収支状況

（単位：千円、%）

区分	令和 6 年度	令和 5 年度
歳入総額	4,467,340	5,175,246
歳出総額	4,223,695	4,984,521
歳入歳出差引額	243,645	190,725
翌年度へ繰り越すべき財源	8,897	7,852
実質収支額	234,748	182,873
前年度実質収支額	182,873	259,778
単年度収支額	51,875	△76,905
積立金	132,534	179,478
実質単年度収支	179,908	102,573

(注1)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているため、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

(注2)

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

(注3)

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

令和6年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円,%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100	C/A×100
一般会計	3,980,000	477,600	112,694	4,570,294	4,467,340	4,223,695	243,645	102,954	346,599	97.7	92.4
国民健康保険特別会計	542,500	2,200	0	544,700	529,079	529,024	55	15,621	15,676	97.1	97.1
後期高齢者医療特別会計	124,000	△ 12,230	0	111,770	110,426	109,926	500	1,344	1,844	98.8	98.4
用地取得造成事業特別会計	7,000	0	0	7,000	100	0	100	6,900	7,000	1.4	0.0
介護保険特別会計	867,000	100,961	0	967,961	968,979	913,695	55,284	△ 1,018	54,266	100.1	94.4
介護サービス事業特別会計	13,100	405	0	13,505	12,934	9,437	3,497	571	4,068	95.8	69.9
合 計	5,533,600	568,936	112,694	6,215,230	6,088,858	5,785,777	303,081	126,372	429,453	98.0	93.1

区 分	令 和 5 年 度 決 算 額			前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	5,175,246	4,984,521	190,725	86.3	84.7
国民健康保険特別会計	546,138	545,273	865	96.9	97.0
後期高齢者医療特別会計	100,920	100,420	500	109.4	109.5
用地取得造成事業特別会計	14,500	14,400	100	0.7	0.0
介護保険特別会計	970,867	875,577	95,290	99.8	104.4
介護サービス事業特別会計	11,405	7,909	3,496	113.4	119.3
簡易水道事業特別会計	182,504	161,237	21,267	-	-
公共下水道事業特別会計	203,821	183,722	20,099	-	-
合 計	7,205,401	6,873,059	332,342	-	-

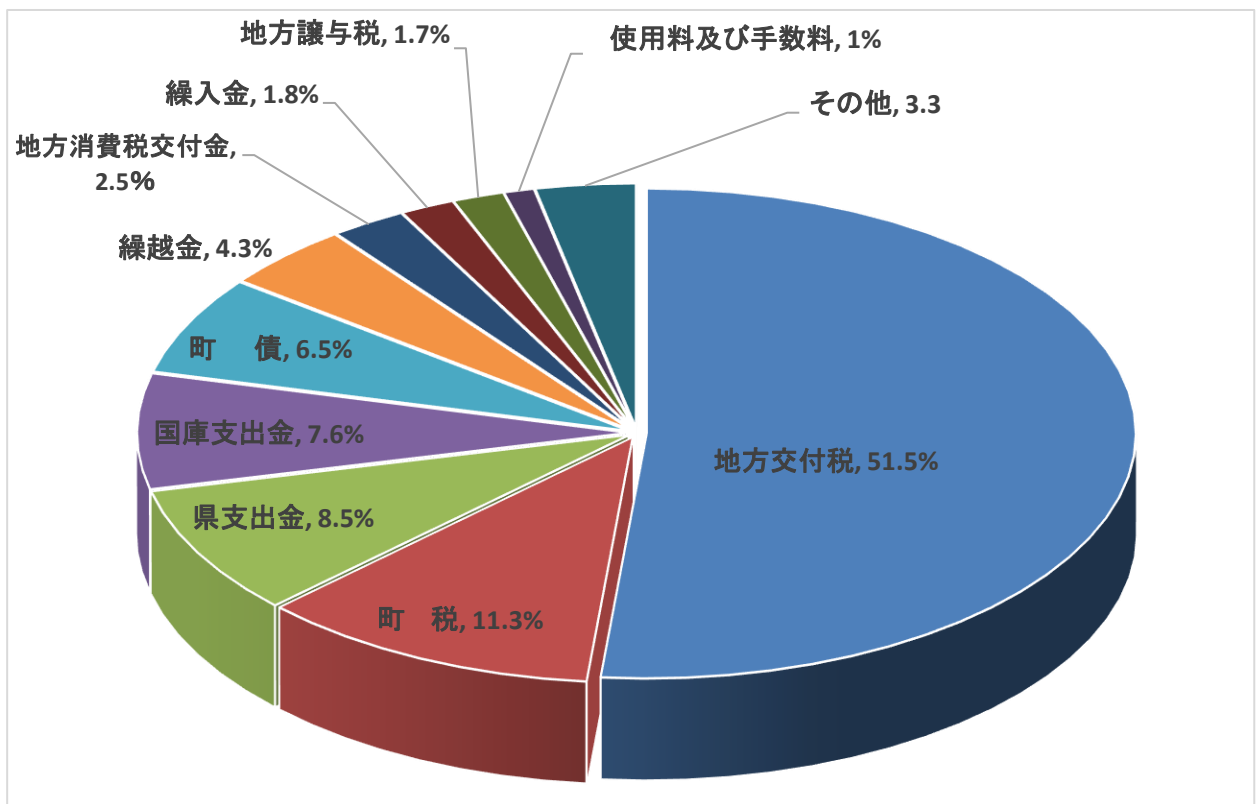
※令和6年度から、公営企業会計へ移行

※令和6年度から、公営企業会計へ移行

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円, %)

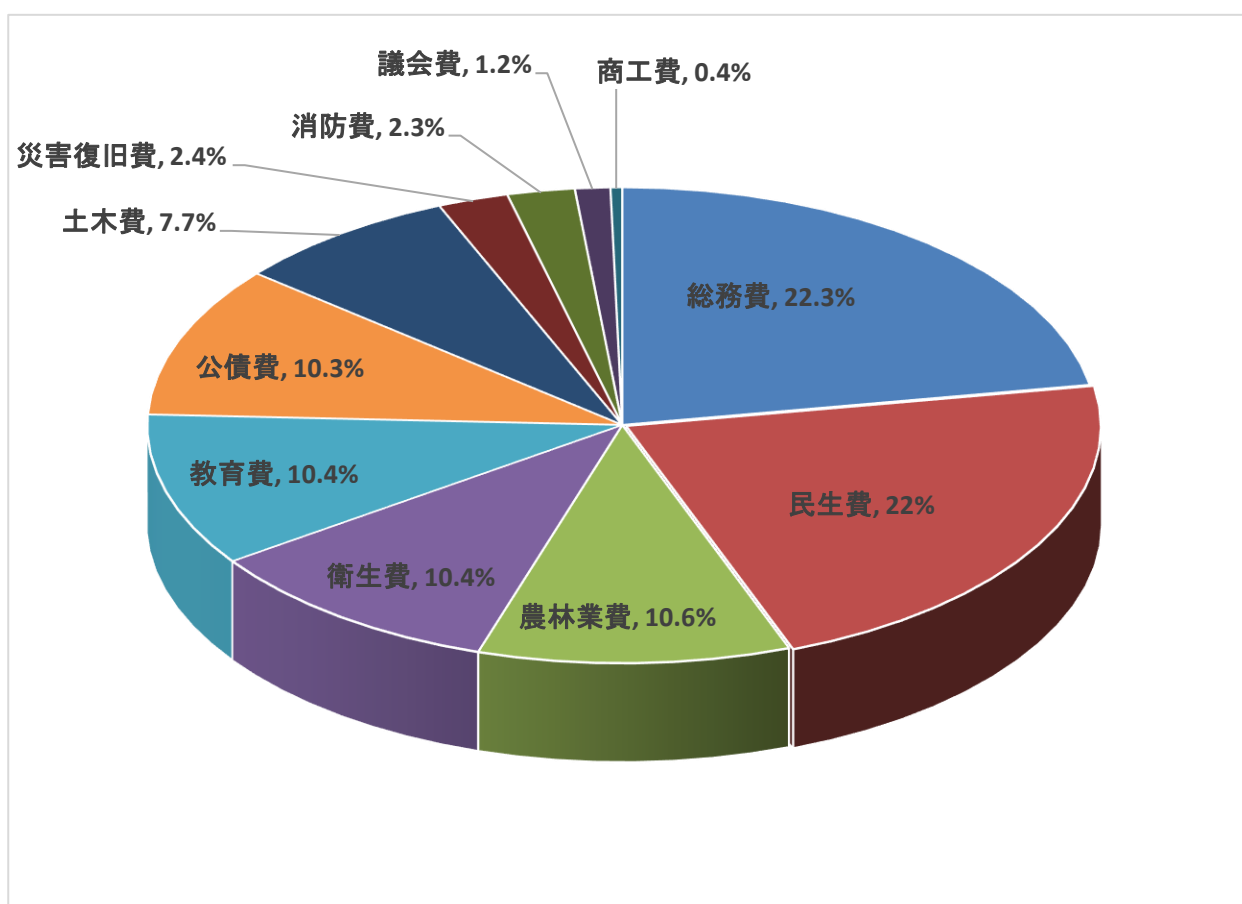
区 分 款	決算額	A の	前年度決算額	B の	増減額		増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B	C	C / B
町 税	505,529	11.3	521,872	10.1	△ 16,343		△ 3.1
地方譲与税	77,109	1.7	74,654	1.4	2,455		3.3
利子割交付金	229	0.0	175	0.0	54		30.9
配当割交付金	3,196	0.1	2,888	0.1	308		10.7
株式等譲渡所得割交付金	5,188	0.1	3,153	0.1	2,035		64.5
法人事業税交付金	9,016	0.2	7,405	0.1	-		-
地方消費税交付金	113,600	2.5	103,873	2.0	9,727		9.4
自動車取得税交付金	8,598	0.2	8,055	0.2	543		6.7
地方特例交付金	18,689	0.4	2,456	0.0	16,233		661.0
地方交付税	2,301,138	51.5	2,244,718	43.4	56,420		2.5
交通安全対策特別交付金	640	0.0	579	0.0	61		10.5
分担金及び負担金	29,098	0.6	27,610	0.5	1,488		5.4
使用料及び手数料	40,583	1.0	42,327	0.8	△ 1,744		△ 4.1
国庫支出金	338,570	7.6	412,121	8.0	△ 73,551		△ 17.8
県支出金	381,421	8.5	336,214	6.5	45,207		13.4
財産収入	6,221	0.1	6,787	0.1	△ 566		△ 8.3
寄附金	29,295	0.7	41,839	0.8	△ 12,544		△ 30.0
繰入金	79,024	1.8	239,020	4.6	△ 159,996		△ 66.9
繰越金	190,725	4.3	264,501	5.1	△ 73,776		△ 27.9
諸収入	38,486	0.9	49,121	1.0	△ 10,635		△ 21.7
町 債	290,985	6.5	785,878	15.2	△ 494,893		△ 63.0
歳入合計	4,467,340	100.0	5,175,246	100.0	△ 707,906		△ 13.7



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円，%)

区分 款	決算額		前年度決算額 B	増減額		増減率 C/B
	A	Aの 構成比		A-B	C	
議会費	52,143	1.2	49,179	1.0	2,964	6.0
総務費	943,493	22.3	1,838,135	36.9	△ 894,642	△ 48.7
民生費	931,207	22.0	917,018	18.4	14,189	1.5
衛生費	437,551	10.4	527,806	10.6	△ 90,255	△ 17.1
農林業費	446,993	10.6	395,968	7.9	51,025	12.9
商工費	15,135	0.4	15,185	0.3	△ 50	△ 0.3
土木費	326,123	7.7	286,144	5.7	39,979	14.0
消防費	97,093	2.3	129,053	2.6	△ 31,960	△ 24.8
教育費	439,284	10.4	376,448	7.6	62,836	16.7
災害復旧費	99,917	2.4	53,519	1.1	46,398	86.7
公債費	434,756	10.3	396,066	7.9	38,690	9.8
歳出合計	4,223,695	100.0	4,984,521	100.0	△ 760,826	△ 15.3



令和6年度の町税について

令和6年度の町税の調定額は、5億2,470万円（対前年度比96.7%）となり、前年度の5億4,248万円5千円に比べて1,778万5千円の減額。収入済額については、5億552万9千円（対前年度比96.9%）となり、前年度の5億2,187万2千円に比べて1,634万3千円の減額となった。

各税目に関しては、定額減税の実施により個人町民税で1,225万8千円（対前年度比91.9%）、固定資産税で669万1千円（対前年度比97.7%）、軽自動車税で2万3千円（対前年度比99.9%）が減額し、法人町民税で166万5千円（対前年度比106.3%）、たばこ税で96万4千円（対前年度比103.7%）が増加した。

徴収率は、96.3%となった。

令和6年度税目別の徴収実績

（単位：千円,%）

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	159,082	170,298	166,614	33.0	104.7	97.8	98.0
個 人	134,927	142,204	138,572	27.4	102.7	97.4	97.8
法 人	24,155	28,094	28,042	5.5	116.1	99.8	99.7
固定資産税	293,209	302,755	288,513	57.1	98.4	95.3	95.3
純固定資産税	292,915	302,460	288,218	57.0	98.4	95.3	95.4
国有資産等交付・納付金	294	295	295	0.1	100.3	100.0	100.0
軽自動車税	23,489	24,346	23,474	4.6	99.9	96.4	97.3
たばこ税	25,635	26,897	26,897	5.3	104.9	100.0	100.0
旧法による税	86	404	31	0.0	0.0	7.7	7.2
計	501,501	524,700	505,529	100.0	100.8	96.3	96.3

地方交付税の状況

普通交付税と特別交付税を合わせた令和6年度地方交付税の総額は、前年度よりも5,642万円多い、23億0,113万8千円の交付額となった。

うち普通交付税は、前年度よりも5,868万9千円多い21億1,924万3千円（対前年度比102.8%）。地方創生に関する需要額単価の見直し等、基準財政需要額が増加したことが主な理由である。

特別交付税は、前年度よりも2,269万円少ない1億8,189万5千円（対前年度比98.8%）であった。

普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は、昨年度より6,193万円少ない5,485万円（対前年度比47.0%）を発行した。

令和6年度地方交付税

（単位：千円,%）

区分	令和6年度 決定額 A	令和5年度 決定額 B	比較増減 (A - B)	増減率 A / B - 1
普通交付税	2,119,243	2,060,554	58,689	2.8
特別交付税	181,895	184,164	△ 2,269	△ 1.2
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合計	2,301,138	2,244,718	56,420	2.5
臨時財政対策債発行可能額	5,485	11,678	△ 6,193	△ 53.0

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

区分	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)		177,298	32.8	178,620	33.3	166,248	31.9	177,207	34.0	166,614	33.0
純固定資産税 (B)		320,334	59.3	311,692	58.1	305,716	58.6	294,909	56.5	288,218	57.0
国有資産等所在市町村 交付金・納付金		284	0.1	295	0.1	297	0.1	295	0.1	295	0.1
軽自動車税 (C)		22,254	4.1	22,503	4.2	23,284	4.5	23,483	4.5	23,474	4.6
たばこ税		19,623	3.6	23,214	4.3	26,159	5.0	25,933	5.0	26,897	5.3
旧法による税		414	0.1	237	0.0	51	0.0	45	0.0	31	0.0
合計		540,207	100.0	536,561	100.0	521,755	100.0	521,872	100.0	505,529	100.0
(国勢調査人口)		4,907		4,530		4,530		4,530		4,530	
一人当たり税額 (円)		110,089		118,446		115,178		115,204		111,596	
(国勢調査世帯)		1,893		1,793		1,793		1,793		1,793	
一世帯当たり (円)		285,371		299,253		290,996		291,061		281,946	
直接税(A)+(B)+(C)		519,886	96.2	512,815	95.6	495,248	94.9	495,599	95.0	478,306	94.6
一人当たり直接税 (円)		105,948		113,204		109,326		109,404		105,586	
一世帯当たり直接税 (円)		274,636		286,009		276,212		276,408		266,763	

町債（地方債）の発行状況

令和6年度普通会計における町債発行額は、2億9,098万5千円で、前年度に比べ4億9,489万円3千円減の発行となった。

事業債の内訳は、以下のとおり。

○臨時財政対策債	548万5千円
○過疎対策事業債	1億8,880万円
・庁舎等複合施設建設事業	2,530万円
・可燃ごみ広域処理施設整備事業負担金	2,870万円
・余角畝南線落石対策事業	4,030万円
・県営広域農道法面工事等負担金	3,770万円
・新小学校校舎整備事業	3,340万円
・可燃ごみ運搬中継施設整備事業負担金	40万円など
○災害復旧事業債	710万円
○公共事業等債	500万円
○公共施設等適正管理推進事業債（役場機能分）	2,230万円
○緊急自然災害防止対策事業債	5,760万円
○緊急浚渫推進事業債	130万円
○一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）	340万円

普通会計の元金償還額は、4億1,434万1千円で、前年度に比べて3,240万9千円の増。令和6年度末における地方債元金の現在高は36億1,608万2千円で、前年度末から1億2,335万6千円減少した。

令和6年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注1）は10.7%（前年度10.3%）となった。

（注1）

実質公債費比率は、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、18%以上の団体は地方債の発行に許可を要し、25%以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

地方債（地方債）の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

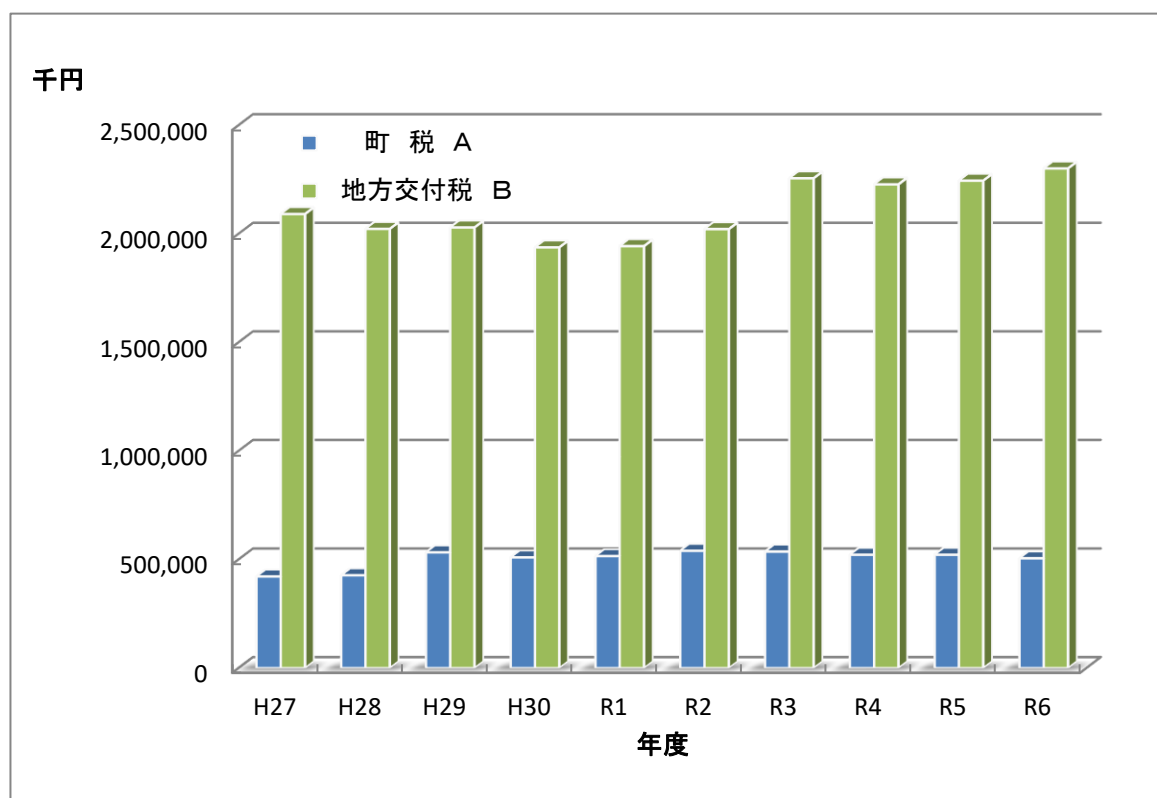
区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 借入額	令和6年度中 元金償還額	令和6年度末 差引現在高
公共事業等債	14,453	2,800	992	16,261
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	12,402	0	399	12,003
公営住宅建設事業債	0	0	0	0
災害復旧事業債	35,956	7,100	6,215	36,841
（旧）緊急防災・減災事業債	0	0	0	0
教育・福祉施設整備事業債	323,045	0	26,450	296,595
一般単独事業債	1,043,492	81,200	61,978	1,062,714
過疎対策事業債	1,033,291	188,800	163,475	1,058,616
財源対策債	16,934	2,200	3,743	15,391
減収補てん債	12,468	0	730	11,738
臨時財政特例債	0	0	0	0
減税補てん債	1,507	0	793	714
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,190,775	5,485	141,400	1,054,860
調整債	0	0	0	0
一般会計出資債	55,115	3,400	8,166	50,349
合 計	3,739,438	290,985	414,341	3,616,082
うち全額が交付税措置される額	1,192,282	5,485	142,193	1,055,574

令和6年度地方財政状況調査

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円, %)

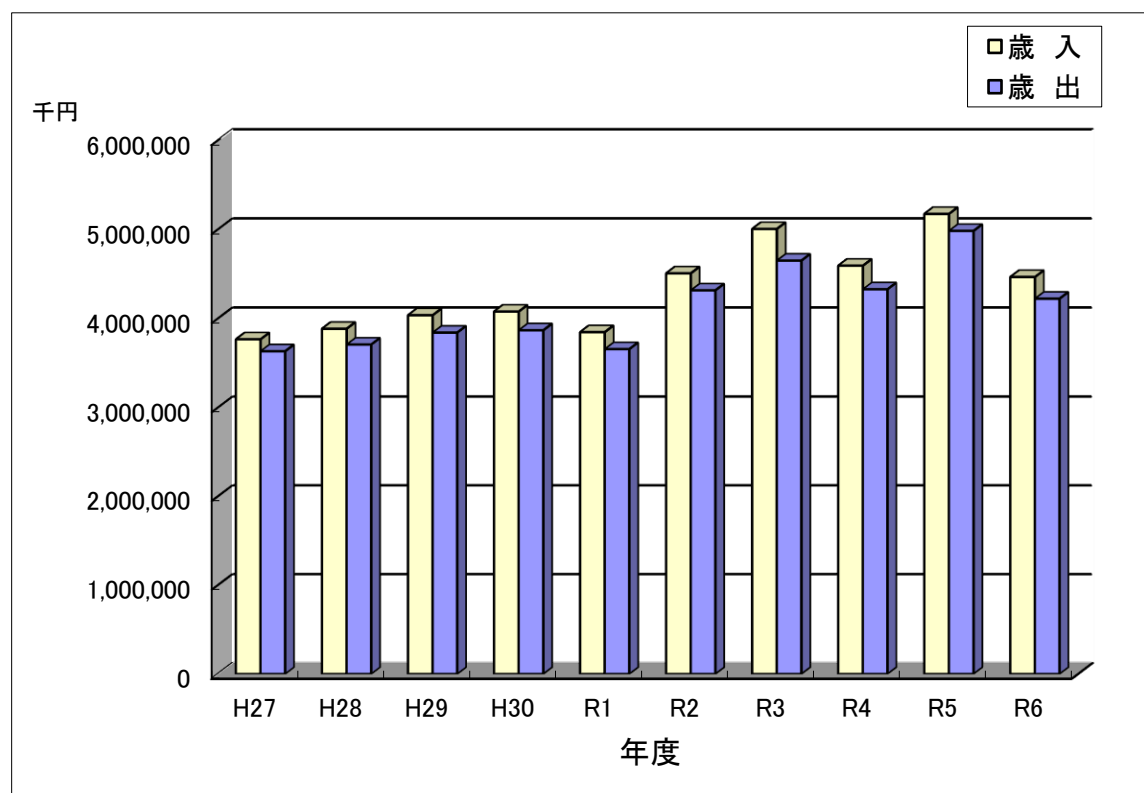
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A / C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
H27	421,732	100.0	2,090,985	100.0	2,512,717	100.0	16.8
H28	427,207	101.3	2,022,499	96.7	2,449,706	97.5	17.4
H29	532,982	126.4	2,029,225	97.0	2,562,207	102.0	20.8
H30	509,713	120.9	1,937,246	92.6	2,446,959	97.4	20.8
R1	515,871	122.3	1,943,243	92.9	2,459,114	97.9	21.0
R2	540,207	128.1	2,021,618	96.7	2,561,825	102.0	21.1
R3	536,561	127.2	2,255,699	107.9	2,792,260	111.1	19.2
R4	521,755	123.7	2,227,584	106.5	2,749,339	109.4	19.0
R5	521,872	123.7	2,244,718	107.4	2,766,590	110.1	18.9
R6	505,529	119.9	2,301,138	110.1	2,806,667	111.7	18.0



一般会計決算規模の推移

(単位：千円, %)

年度	歳入	歳出	歳入指数	歳出指数
H27	3,767,631	3,633,777	100.0	100.0
H28	3,885,653	3,708,381	103.1	102.1
H29	4,038,042	3,842,813	107.2	105.8
H30	4,078,791	3,869,224	108.3	106.5
R1	3,848,087	3,657,569	102.1	100.7
R2	4,507,933	4,316,978	119.6	118.8
R3	5,006,368	4,651,288	132.9	128.0
R4	4,594,075	4,329,574	121.9	119.1
R5	5,175,246	4,984,521	137.4	137.2
R6	4,467,340	4,223,695	118.6	116.2



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度								令和5年度			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		決算額 構成比	経常収 支比率	決算額	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
人 件 費	841,065	5,196	5,172	830,697	27,139	803,558	19.9	28.0	769,317	740,645	15.4	26.3
物 件 費	494,592	53,297	115,895	325,400	42,569	282,831	11.7	9.9	649,896	299,185	13.0	10.6
維 持 補 修 費	30,191		14,111	16,080	3,662	12,418	0.7	0.4	31,367	11,942	0.6	0.4
扶 助 費	307,769	1,243	45,267	261,259	164,040	97,219	7.3	3.4	249,966	85,457	5.0	3.1
補 助 費 等	870,288	110,953	142,938	616,397	113,340	503,057	20.6	17.5	795,837	373,801	16.0	13.3
公 債 費	434,756			434,756		434,756	10.3	15.2	396,066	396,066	8.0	14.1
積 立 金	273,768	35,198	238,570				6.5		404,149		8.1	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	6,917	6,850	67				0.2		5,877		0.1	
繰 出 金	335,739			335,739	46,108	289,631	7.9	10.1	547,030	475,489	11.0	16.9
計	3,595,085	212,737	562,020	2,820,328	396,858	2,423,470	85.1	84.5	3,849,505	2,382,585	77.2	84.7
普 通 建 設 事 業 費	528,798	445,087	83,711				12.5		1,080,819		21.7	
災 害 復 旧 事 業 費	99,812	14,090	85,722				2.4		53,883		1.1	
投 資 的 経 費	628,610	459,177	169,433				14.9	5.9	1,134,702		22.8	
歳出	4,223,695	671,914	731,453	2,820,328	396,858	2,423,470	100.0	84.5	4,984,207	2,382,585	100.0	84.7
構成比	100.0	15.9	17.3	66.8	9.4	57.4			100.0	47.8		

令和6年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人 件 費	841,065	19.9	2,470	8,669	12,608	5,799		300	2,489			808,730
うち職員給	507,594	12.0	870	5,056	10,771	5,799			2,489			482,609
2 物 件 費	494,592	11.7	23,736	16,154	18,936			25,550	9,490		2,000	398,726
3 維持補修費	30,191	0.7		3,062					600			26,529
4 扶 助 費	307,769	7.3	112,187	50,208		238			2,650			142,486
5 補助費等	870,288	20.6	3,445	189,579	236	11,266		8,294	7,573		3,900	645,995
6 普通建設事業費	528,798	12.5	89,205	8,432	90	14,899		35,050	28,311		269,100	83,711
(1) 補助事業費	150,910	3.6	89,205	389				3,000			45,600	12,716
(2) 単独事業費	287,156	6.8		8,043	90	14,899		32,050	28,311		152,300	51,463
(3) 県営事業負担金等	90,732	2.1									71,200	19,532
7 災害復旧事業費	99,812	2.4		5,793		1,197					7,100	85,722
8 公 債 費	434,756	10.3										434,756
9 積 立 金	273,768	6.5			134	30,085	4,601		378			238,570
10 貸付金・投資及び出資金	6,917	0.2						450	3,000		3,400	67
11 繰 出 金	335,739	7.9	8,232	37,876								289,631
歳 出 合 計	4,223,695	100.0	239,275	319,773	32,004	63,484	4,601	69,644	54,491		285,500	3,154,923
歳入振替項目			71,184	62,049	12,417	511	1,620	9,380	2,265	190,725	5,485	△ 355,636
歳計剰余金	243,645											243,645
歳 入 合 計	4,467,340		310,459	381,822	44,421	63,995	6,221	79,024	56,756	190,725	290,985	3,042,932

令和6年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳

(人件費)

区 分	決算額
1 議員報酬手当	28,640
2 委員等報酬	121,950
3 町長等特別職の給与	28,321
4 任期の定めのない常勤職員給	411,373
(1) 基本給	274,194
(ア) 給料	265,294
(イ) 扶養手当等	8,900
(2) その他の手当	137,179
(ア) 住居手当	2,613
(イ) 通勤手当	5,971
(ウ) 時間外勤務手当	8,281
(イ) 宿日直手当	2,853
(オ) 休日勤務手当	308
(カ) 管理職手当	5,619
(キ) 期末勤勉手当	111,286
(ク) その他手当	248
5 再任用職員給	9,771
(1) 基本給	8,127
(ア) 給料	8,127
(イ) 扶養手当等	0
(2) その他の手当	1,644
(ア) 住居手当	0
(イ) 通勤手当	72

(単位：千円)

区 分	決算額
(ウ) 時間外勤務手当	146
(イ) 宿日直手当	9
(オ) 休日勤務手当	0
(カ) 期末勤勉手当	1,417
(キ) その他手当	0
6 会計年度任用職員給(フルタイム)	86,450
(1) 基本給	60,718
(ア) 給料	60,718
(イ) 地域手当等	0
(2) その他の手当	25,732
(ア) 通勤手当	3,510
(イ) 時間外勤務手当	546
(ウ) 宿日直手当	0
(イ) 休日勤務手当	13
(カ) 期末勤勉手当	20,381
(キ) その他手当	1,282
7 職員共済組合負担金	107,755
8 職員退職手当組合負担金	45,119
9 恩給及び退職年金	16
10 災害補償費	605
11 職員互助組合負担金	780
12 その他	285
合 計	841,065

〔資料 令和6年度地方財政状況調査〕

普通会計性質別歳出内訳

(単位：千円)

(物件費)

区 分	決算額
1 旅 費	2,194
2 交 際 費	489
3 需 用 費	136,133
4 役 務 費	21,200
5 備品購入費	8,306
6 委 託 料	251,626
7 そ の 他	74,644
合 計	494,592

(維持補修費)

維持補修費	30,191
-------	--------

(扶助費)

扶 助 費	307,769
-------	---------

(補助費等)

区 分	決算額
1 負 担 金	369,983
2 補助交付金	305,174
3 そ の 他	195,131
合 計	870,288

(公債費)

区 分	決算額
1 地方債元利償還金	434,724
2 一時借入金利子	32
合 計	434,756

(普通建設事業費)

区 分	決算額
1 補助事業費	150,910
2 単独事業費	287,156
3 県営事業負担金	55,181
4 同級他団体負担金	35,551
合 計	528,798

(災害復旧事業費)

区 分	決算額
1 補助事業費	94,012
2 単独事業費	5,800
合 計	99,812

〔資料 令和6年度地方財政状況調査〕

基金の状況

(単位：千円)

基金名	設置目的	R5末 現在高	R6 積立額	R6 取崩額	R6末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	1,058,858	132,534	4,501	1,186,891
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	157,830	12,373	4,879	165,324
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	250,782	29,163	21,300	258,645
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	39,053	0	24,900	14,153
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	14,486	30	994	13,522
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	16,652	291	450	16,493
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	1,014,730	88,952	13,000	1,090,682
森林環境譲与税基金	森林環境整備に必要な財源を確保するため	8,474	10,425	9,000	9,899
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	319,244	6	0	319,250
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,198	0	12,600	15,598
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	76,114	0	0	76,114
公共下水道事業運営基金	公共下水道事業運営の安定化を図るため	10,670	0	0	10,670
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	57,361	30,000	82	87,279

令和 6 年度事務事業等の決算額

歳入全体では、対前年度比で 13.7%減となった。

経常的な一般財源が 32 億 4,130 万円。うち町税は、定額減税の実施により町民税所得割が減少、償却資産の減少により固定資産税が減少。普通交付税は、補正係数の増及び需要額単価の見直しによる 58,689 千円の増、特別交付税は 2,269 千円の減であった。

特定財源では、庁舎等複合施設建設事業の主要整備の完了に伴い、地方債の発行額が 494,893 千円の減、繰入金は庁舎改修整備基金 175,100 千円が減額となった。

歳出全体では、対前年度比で 15.3%減となった。

令和 6 年 11 月豪雨、台風 10 号による現年災害復旧事業は増加しているが、庁舎等複合施設建設事業の主要整備に係る支出の完了に伴い投資的経費は減少した。

義務的経費では、人件費について給与改定に伴い増加した。

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業終了により減。

経常経費に充当した一般財源は 24 億 2,347 万円で、前年度よりも 40,885 千円の増額となった。

経常収支比率は 84.5%で前年度から 0.2 ポイント改善した。

※目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

☆新規事業、◎継続・拡充・見直しなど

☆議会費	5, 2 1 4 万円
・議員人件費	3, 4 9 5 万円
・議会事務局費	1 7 5 万円
☆総務費	8 億 8, 4 0 7 万円
・町長等特別職人件費	2, 7 6 6 万円
・庁舎管理費	1, 1 7 8 万円
◎旧庁舎解体	4, 6 5 6 万円
◎庁舎等複合施設建設事業	2, 7 6 1 万円

・ 財政調整基金積立金	1 億 3, 2 5 3 万円
・ 町債管理基金積立金	1, 2 3 7 万円
・ 町勢振興基金積立金	2, 9 1 6 万円
・ 公共施設等整備基金積立金	8, 8 9 5 万円
・ ふるさとおうえんプロジェクト	1, 3 8 4 万円
◎ 自治体システム標準化・共通化事業	3, 3 4 6 万円
・ 情報化推進・管理費	2, 3 9 1 万円
・ 情報通信基盤施設管理費	2, 3 2 0 万円
◎ まちづくり支援事業	2 1 万円
☆ 町政施行 7 0 周年記念式典等	1 7 8 万円
・ 空き家流動化促進事業	4 0 0 万円
☆ 空き家所有者意向調査	1 1 8 万円
・ 民間賃貸住宅家賃助成事業	2 1 1 万円
・ 若者住宅補助事業	1 0 0 万円
☆ 創業支援事業	1 1 8 万円
◎ 同窓会支援事業	2 4 万円
・ 地域おこし協力隊事業	2, 8 0 0 万円
・ 公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	4, 6 1 1 万円
・ つながる大学連携事業	9 0 万円
☆ 地域おこし協力隊企業・継承事業	1 0 0 万円
・ 担い手人材受入促進事業	2 0 0 万円
・ 交通安全対策費	2 7 5 万円
・ 地区連絡補助金	1 7 1 万円
◎ 自治会助成金	3 5 9 万円
・ 集会所整備補助金	9 1 万円
・ 町税賦課徴収事務管理費	1, 3 4 9 万円
・ 戸籍住民登録事務管理費	1, 5 9 6 万円
☆ 県知事選挙実施経費	3 8 3 万円
☆ 町長選挙実施経費	3 8 4 万円

☆民生費 9億4,348万円

・社会福祉協議会補助金	630万円
・地域ふれあい福祉活動助成金	100万円
・透析患者交通費助成事業	117万円
・国民健康保険特別会計繰出金	5,829万円
・介護保険特別会計繰出金	1億3,894万円
☆市民後見人養成補助金	1万円
・老人クラブ活動等社会活動促進事業	220万円
・久米老人ホーム組合負担金	1,029万円
・高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	3,263万円
・保健福祉センター管理費	355万円
・障害者自立支援給付費	1億3,026万円
・補装具給付事業	116万円
◎地域生活支援事業	144万円
・民生委員会運営費	158万円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	9,716万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	3,420万円
・心身障害者医療費扶助	475万円
◎物価高騰対応重点支援給付金給付事業	4,715万円
・火葬場使用料補助金	321万円
・ひとり親家庭医療費扶助	181万円
・保育園管理運営費	2億3,178万円
☆乳児室のトイレ新設	160万円
・広域入所保育事業	207万円
・放課後児童クラブ運営費	377万円
・エンゼルスクール運営費	266万円
◎児童手当費	5,097万円
・障害児給付費	1,263万円
・すこやかエンゼル祝金交付事業	41万円
◎カッピー子育て支援金交付事業	673万円

・ゆずっこクラブ活動費補助金	1 5 万円
・子ども・子育て支援対策事業	5 2 万円
☆子ども・子育て支援事業計画の策定	3 6 0 万円

☆衛生費 3 億 1 , 5 7 3 万円

・妊婦乳児検診事業	1 4 8 万円
・出産費助成事業	7 万円
・1歳6か月・3歳児健診事業	4 6 万円
・出産・子育て応援給付金事業	3 1 2 万円
・健康増進事業	8 9 万円
・がん検診推進事業	7 3 5 万円
・予防接種事業	1 , 8 2 5 万円
☆帯状疱疹予防接種助成	6 7 万円
・子ども医療費扶助	1 , 7 2 1 万円
・ごみ広域処理施設整備事業負担金	3 , 0 9 1 万円
・ごみ処理施設組合負担金	5 , 9 2 9 万円
・し尿処理施設組合負担金	1 , 4 5 1 万円
◎美しい町づくり推進事業	1 6 6 万円
・合併処理浄化槽設置補助金	1 9 9 万円
・広域水道企業団負担金・出資金	5 7 7 万円
・簡易水道事業特別会計繰出金	4 , 0 7 7 万円
・福渡病院組合負担金	6 , 7 3 8 万円

☆農林水産業費 4 億 4 , 0 9 9 万円

・ハイブリッド産地育成推進事業	2 , 0 5 8 万円
・新規就農者育成総合対策事業	2 , 9 6 1 万円
・棚田保全事業	7 8 万円
・北庄交流館管理運営費	1 0 9 万円
・道の駅管理運営費	1 , 2 7 0 万円
☆道の駅ちびっこ遊具の設置	3 8 0 万円

・中山間地域等直接支払事業	1億2,993万円
・多面的機能支払交付金事業	3,094万円
・広域農道維持費	694万円
◎中部台地2期農道整備事業	3,775万円
・小規模土地改良事業	639万円
・小規模ため池補強事業	1,490万円
・小団地整備事業補助金	354万円
◎山手地区機構関連ほ場整備事業(4,5工区)	412万円
・イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1,235万円
・森林経営管理事業	519万円
・美しい森管理運営費	307万円

☆商工費・労働費 2,888万円

・商工会補助金	599万円
・治部邸管理費	318万円

☆土木費 4億9,347万円

・町道・橋梁維持管理費	4,283万円
・県道草刈事業	306万円
◎社会資本整備総合交付金事業(道路・橋梁)	1億4,161万円
◎町道改良、舗装事業	4,916万円
・交通安全施設整備事業	299万円
・生活道路整備補助金	172万円
・県道整備事業負担金	1,595万円
・河川の管理・浚渫事業	949万円
・町営住宅維持管理費	1億4,487万円
・下水道事業特別会計繰出金	1億5,268万円

☆消防費 9,729万円

・津山圏域消防組合負担金	7,205万円
--------------	---------

◎ 消防団運営、団員福利厚生費	8 4 9 万円
・ 消防施設の維持管理費	2 4 3 万円
・ 防災行政無線の維持管理費等	3 9 2 万円
・ 自主防災組織支援事業	1 5 万円

☆ 教育費 4 億 3 , 3 0 8 万円

・ 小中学校外国語支援事業	5 4 7 万円
・ 両部篤育英奨学金貸付金	4 5 万円
・ スクールカウンセラー設置事業	8 5 万円
・ スクールバス運行事業	2 , 6 4 6 万円
・ 小学校の管理、教育振興費	7 , 4 6 4 万円
◎ 新小学校校舎建設に向けた実施設計	3 , 7 5 2 万円
◎ 児童用の電子図書	5 8 万円
・ 中学校の管理、教育振興費	3 , 8 7 9 万円
☆ 自立応援室の整備	1 8 7 万円
・ 地域課題解決へチャレンジ！久米南学推進事業	2 5 5 万円
・ G I G A スクール構想支援事業	1 , 7 7 2 万円
・ 学校給食センター管理運営費	5 , 3 1 0 万円
(うち給食費無償化にかかる一般財源化充当分	1 , 8 3 9 万円)
・ 二十歳の集いの開催	3 0 万円
・ 文化協会等補助金	1 3 4 万円
☆ 文化財防火設備改修補助金	4 9 9 万円
・ コミュニティセンター管理運営費	9 4 5 万円
☆ 生涯学習事業	4 万円
・ 文化センター、図書館管理運営費	3 , 3 0 6 万円
☆ グラウンド・ゴルフ場トイレ改修	4 万円
・ スポーツの推進、町民運動公園の管理	2 , 5 8 2 万円

☆ 災害復旧費 9 , 9 8 1 万円

・ 農地農林施設災害復旧費（現年補助）	9 , 9 8 1 万円
---------------------	--------------

☆公債費 4億3,476万円

- ・長期債償還元金 4億1,434万円
- ・長期債償還利子等 2,042万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金	113,600 千円
（うち社会保障財源化分）	66,153 千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	200,371	115,228	14,792	70,351
	高齢者福祉事業	48,624	38,477	3,590	6,557
	児童福祉事業	135,293	82,580	9,988	42,725
	その他	12,213	7,023	902	4,288
	小計	396,501	243,308	29,271	123,922
社会 保険	国民健康保険事業	58,293	18,807	4,303	35,183
	介護保険事業	134,152	6,036	9,904	118,212
	後期高齢者医療事業	138,343	21,514	10,213	106,616
	小計	330,788	46,357	24,420	260,011
保健 衛生	健康増進事業	111,314	18,996	8,218	84,100
	予防事業	158	27	12	119
	母子保健医療	6,754	1,153	499	5,103
	病院事業	50,098	4,600	3,698	41,800
	その他	477	81	35	360
	小計	168,801	24,857	12,462	131,482
合計		896,090	314,522	66,153	515,415